

新たな大分県長期総合計画（素案）に対する県民意見の募集結果

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
1	安心1 防災	・昨今の激甚化している災害を踏まえると、復旧・復興の事前の備えも重要な視点ではないか。	・迅速な復旧・復興には事前の備えが重要であるため、そのうちまちづくりに関する部分として取組③「事前復興まちづくり計画の策定に取り組む市町村への支援」等により、平時から復興への備えを進めていく。
2	安心1 防災	・自然災害への対応において、最も優先すべき事項は県民の命であることは間違いがないが、災害対策基本法第4条に記載されているとおり、県民の財産の保護する視点も含めて計画を策定すべきではないかと思う。 ※災害対策基本法 （都道府県の責務） 第4条 都道府県は、基本理念にのっとり、当該都道府県の地域並びに当該都道府県の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該都道府県の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、その区域内の市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつ、その総合調整を行う責務を有する。	・「大分県地域防災計画」に基づき、県民の生命と財産を守る取組を進めており、本計画においても、安心1（1）「強靱な県土づくりの推進」等により取組を進めていく。
3	安心1 （2） 防災	・「大規模災害等に備えた防災対策の高度化」の内容に賛同する。特に衛星データ等の先端技術を活用して、災害時に迅速な情報伝達や応急体制を構築すること、複数の災害が同時に起こった際に、県内外からの人的・物的支援を迅速かつ効率的に受け入れる体制が整備されていることは非常に大切だと考える。	・取組①「AIや衛星データを活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化」や取組③「応援職員の派遣や広域避難など、県・市町村の相互応援体制の強化」、「九州・山口各県や緊急消防援助隊等と連携した広域的な受援体制の充実」により、大規模災害発生時にも、県民の命と暮らしを守ることができるよう取り組んでいく。
4	安心1 （2） 防災	・香川や山口、岡山などで南海トラフ地震の被害想定を見直す動きがある。能登半島地震もあったため、南海トラフ地震対策の強化が必要だと考える。	・本年7月に有識者会議を開催し、被害想定の見直しに着手したところ。 ・大規模災害等に備えた防災対策の高度化など、新長期総合計画の政策・施策を実行していく中で、見直し後の被害想定も踏まえた対策を講じていく。
5	安心1 （3） 防災	・自助・共助の体制構築は非常に重要であるため、防災士の育成やスキルアップへの支援、自主防災組織との連携強化については、しっかりと取り組んでもらいたい。	・取組②「防災士の育成やスキルアップへの支援、自主防災組織との連携強化」等により、自助の意識の向上、共助の体制強化に取り組んでいく。
6	安心1 （3） 防災	・生命・身体を守る取組がもちろん最優先だが、災害により負傷した人や住居や家財の損害を受けた人への生活再建の制度や方法の周知にも触れることで、復旧・復興の事前の備えが一層充実するのではないかと考える。	・取組②「被災者へのきめ細かな支援や早期の生活再建に向けたNPO等との連携強化、災害ケースマネジメントの推進」を通じて、被災者支援に関する各種制度の周知を図るとともに、被災者に寄り添った支援に取り組んでいく。
7	安心1 （3） 防災	・災害対策について、人的被害ゼロというタイトルがついていることに県庁の決意を感じる。ぜひ実現するようにいろいろな取組をしていってほしい。	・「自助」の意識向上や「共助」の体制づくりを進めることにより、早期避難行動の定着など、「人的被害ゼロ」に向けて地域防災力の強化を図っていく。
8	安心1 （4） 感染症	・10月から65歳以上の高齢者を対象に新型コロナワクチンの定期接種が始まるが、国や県、市町村が補助金を拠出することで、個人の負担が少しでも安くなるようにしてほしい。	・新型コロナワクチンの定期接種費用については、国と市町村から助成が行われている。 ・自己負担額は、居住市町村によって異なるが、国が1回当たり8,300円の助成を行うため、最大で7,000円程度に抑制される。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
9	安心2 (1) 未来 創造3 (1) 環境	<ul style="list-style-type: none"> 安心2(1)、未来創造3(1)の温室効果ガス排出量推移のグラフに令和3年排出量29,473千t-CO2とあるが、目標指標の令和3年数値は26,211千t-CO2となっている。両者の違いを教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> 排出削減と吸収源対策の両面から対策を講じていくことが重要なため、目標指標「温室効果ガス排出量(吸収量考慮)」は、カッコ書きに記載のとおり、排出量から森林による吸収量を差し引いた数値を設定している。他方、グラフの数値は排出量のみを掲載しているため、両者には差異が生じる。 ご指摘を踏まえ、グラフを吸収量を考慮したものに修正する。
10	安心2 (3) 環境	<ul style="list-style-type: none"> 「環境先進県おおいた」をぜひ目指していただきたいが、足元を見ると、大分は街中にあまりにも緑が少ない。東京に行っていると思うが、非常に緑が多い。大分も街中で水や緑を感じられる街づくりを進めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「自然とふれあう都市公園の充実」や「自然環境や景観に配慮した社会資本整備の推進」等を通じて、市町村と連携して緑地の保全等に取り組む。
11	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> こども・子育て支援は、人口減少が進む中で、非常に重要な取組である。ただ、他の都道府県と同様の取組をしてもよくて現状維持であり、人口減少は止まることはない。他の都道府県と明らかに差別化した異次元の取組を行ったほうがよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策3「すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり」全体を通じて、他県との差別化も意識しながら、出会いから結婚、出産・子育てまで、切れ目ない支援に取り組み、子育て満足度日本一の実現を目指していく。
12	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 大分市の出生率を上げるために「大分子育て支援システム」の構築が必要。ただし、個人の収入アップと夫婦の努力が必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策3「すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり」を通じて、こどもを生まれて育つ環境づくりに向け、結婚、出産・子育てまで、切れ目ない支援に取り組む。市町村域を越えて、県全体で子育て満足度日本一の実現を目指していく。
13	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による人手不足をどう解消するのか喫緊の課題であり、そこで考えられるのが外国人との協働である。優秀な外国人がいるのであれば、採用し、幼稚園教諭や保育士の免許状を取得してもらうなどの積極的な取組が求められていると思う。まずは、外国人への助教諭免許状は申請があれば、すぐに出すようにしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人との協働は非常に大切であり、助教諭免許状など教育職員免許状の申請方法や審査内容は国籍を問わず同様としている。適正な審査には一定の期間が必要であるが、迅速な対応に努めたい。 取組①「処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保」を通じて、外国人を含め、保育士資格の取得対策講座や模擬試験の無料実施等を行うことで資格取得の支援に取り組んでいく。
14	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> こども園の人手不足対策として、優秀な外国人スタッフについては、現状、資格がない場合であっても、公定価格のカウントに入れるような仕組みが必要だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 公定価格の算定要件は国が定めており、資格等要件の緩和は県ではできないが、取組①「幼児教育・保育現場のICT活用や保育補助者等の配置促進など働き方改革の推進」により、保育士の負担軽減を図るため、資格を持たない保育補助者等の雇上事業を実施する市町村に対し、公定価格とは別に助成を行っている。 また、取組①「処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保」を通じて、外国人を含め、保育士資格の取得対策講座や模擬試験の無料実施の資格取得支援等を行い、人材確保に取り組んでいく。
15	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> とにかく、現場の先生方が豊かな気持ちで教育・保育に携わることができる環境整備をしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「幼児教育・保育現場のICT活用や保育補助者等の配置促進など働き方改革の推進」などにより、働きやすい職場環境の整備を進めていく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
16	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 給食費無償化を望む声を耳にするが、県にお金が無限にあるわけではないので、給食費は保護者の責任として負担すべき。これ以上の経済的支援は、将来、子どもたちに負担をかけるのではと不安になる。 もし、子育て支援を充実させるのであれば、子どもが直接恩恵を受けられる習い事補助や居場所づくりに取り組んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 県では、最大限できることとして県立学校の給食費を無償化したところであるが、公立学校全体の給食費無償化は、本来全国一律で行われるべきものであることから、国の責任と財源による制度設計を行うよう、国に要望しているところ。 その他の経済的支援については、取組②「子育て世帯への経済的支援の充実」の中で、対応を検討していく。 居場所づくりについては、安心3(5)取組①「こどもの居場所の確保・充実」を通じて、食事の提供や学習支援に留まらず、自己肯定感や生活習慣等の形成をサポートする拠点の設置を進めていく。
17	安心3 (1) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業における男性の育休取得がまだまだ少ないと思う。育休をとっても職場の負担が増えないような仕組みがなければ、同僚も思いやりの気持ちを持ちづらい。子育て満足度日本一を目指すのであれば、中小企業の育休取得率も目標に掲げてもらいたい。社会や企業の理解なくしては子育て満足度は上がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業も含めて男性の育休取得率を向上させる必要があることから、目標指標には「男性の育児休業取得率」を掲げている。 ご指摘のとおり、中小企業における取得率向上は重要であることから、取組③「「共育て」と「共働き」への支援」や元気5(1)取組③「働き方改革の推進」により、育休を取得しやすい職場環境づくりや男性の意識改革に取り組んでいく。
18	安心3 (2) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての精神的な負担を軽くしてもらいたい。子育ての大変さは、出産直後だけでなく、何年間も続いていく。産後数年間は利用できる休息施設がほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援」により、妊産婦のニーズにきめ細かく対応する伴走型の相談支援を行っていく。 また、取組②「こどもの健やかな成長と育児不安を抱える親への支援」により、宿泊型産後ケア事業など、妊産婦の心身のケアや育児のサポート体制の充実を図っていく。 さらに、安心3(1)取組①「こどもの育ちと子育ての支援」を通じて、子育て家庭が安心して子育てを行える環境を整えていく。
19	安心3 (3) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 施策名は「こどもまんなかまちづくりの推進」となっているが、大人目線の内容になっていると思う。子どもたちが本当に望んでいることを聞いて、この施策が作られたのか。単に、子どもたちの意見を聞くだけでなく、意見が実現するということが大事だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定にあたっては、全高校にアンケート調査を実施するなど、子どもたちの意見も聞きながら検討を進めてきた。 例えば、高校生から「子どもたちが楽しく自由に遊べる公園などが減っているから増やしてほしい。」との声もあったことから、取組②「こどもが元気に遊べる遊具の導入や交流できる広場の整備など、にぎわいのある公園づくりの推進」に取り組むこととしている。
20	安心3 (5) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 働きながら子育てをしなければならぬひとり親の困りごとを、少しでも早く解消できるようにしてもらいたい。家庭支援センターでぬくもりのある対応ができるようにしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組③「ひとり親家庭等への支援」により、ひとり親家庭の親子などが安心して生活できる環境づくりを推進するとともに、安心3(4)取組②「児童家庭支援センターによる地域に密着したきめ細かな相談支援」により、丁寧な相談支援に取り組んでいく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
21	安心3 (5) 子育て	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援管理責任者の資格について、申請したすべての人が研修を受講できるようにしてもらいたい。希望者が多いからという理由で受講できないのはおかしいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援管理責任者基礎研修については、障がい児支援事業所の増加を踏まえ、令和6年度は研修規模を拡大する予定としている。 今後とも事業所等のニーズを踏まえた研修の充実を図る。
22	安心4 (1) 健康	<ul style="list-style-type: none"> 県民の健康寿命は大きく伸びたが、この背景には多くの高齢者が通いの場に積極的に参加していることがあると考える。これからも、県内の多くの高齢者が通いの場を利用し、できるだけ要介護状態になることを遅らせ、ひいては健康寿命が延伸していくことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組⑤「通いの場における介護予防やフレイル対策のさらなる推進」や「通いの場の多様化と魅力向上」を通じて、引き続き、高齢者の通いの場への参加促進を図っていく。
23	安心4 (1) 健康	<ul style="list-style-type: none"> 取組④「高齢者の生きがいづくりや健康づくり」や取組⑤「通いの場における多様化と魅力向上」をさらに向上させる具体策を「社会参加(仕事、ボランティア)」、「学び」、「健康促進」の3つの柱で以下のとおり提案する。 <ol style="list-style-type: none"> 社会参加 <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会と連携し、高齢者と若者の交流を促進する。 例：オンライン授業や出張授業などにより、高齢者が地域の歴史や魅力などを小中学生に伝える。 学び <ul style="list-style-type: none"> 県内の大学や市町村教育委員会と連携した生涯学習や頭と体を動かしコミュニティの絆を深める場を提供する。 定期的に文化イベントや活動を開催し、多様な年齢層が参加できる生涯学習の推進に向けプログラムを提供する。 健康促進 <ul style="list-style-type: none"> 「通いの場」での健康増進プログラムとして、「良い生活習慣(良好・多様な食事の質の向上)」や「抗加齢(転倒予防など筋力維持の運動、誤嚥性肺炎対策)」などに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 1の社会参加では、未来創造5(6)取組②「学校・家庭・地域の連携協働によるこどもへの体験や学習の場の提供」、2の学びでは、取組①「自身の学びの成果を地域活動に活かすための講座の充実、学んだ成果を地域活動に還元できる機会の拡大」、3の健康促進では、安心4(1)取組⑤「通いの場の多様化と魅力向上(従来からの体操のほか、eスポーツ、口腔機能向上、認知症予防など多様な活動の普及)」により、健康長寿社会を楽しむことできるような様々な取組を進めていく。
24	安心4 (2) 医療	<ul style="list-style-type: none"> 施策「安心で質の高い医療の確保」は難しい言葉が多い。地域医療構想という言葉は一般県民には分からない。注釈を入れるなどして、多くの人分かるようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、注釈を追加。 地域医療構想のほか、代診医や大分ホスピタリティなど、専門的な用語については、注釈を追加したり、平易な表現に改めるなど、県民にとって分かりやすい書きぶりに修正する。
25	安心4 (2) 医療	<ul style="list-style-type: none"> 「治す医療」から「治し、地域で支える医療」への転換とあるが、治す治療を前提とするのではなく、悪くならないことが大事だと思う。「患者が来るほど病院は儲かる」という今の仕組みを変えてもらいたい。健康な人を増やすと報酬をもらえるような仕組みに変えれば、「生活習慣病薬を一生飲ませ続けて患者を離さない地域医療」から脱却でき、医療費も抑えられると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「安心で質の高い医療提供体制の確保」を通じて、患者それぞれの状態に応じた適切な医療を提供する体制づくりを推進するとともに、安心4(1)「みんなで進める生涯を通じた健康づくり」により、心身ともに健康で活力あふれる人生を送る「健康寿命日本一」の実現を目指していく。
26	安心4 (3) 介護	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む中で、介護を支える人材確保が重要となってくるが、「10年後は必要な介護人材が確保されていると記載しつつ、表では「8千人不足する」と推計している。確保するのか不足するのかよく分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、修正。 介護人材必要数については、「市町村による第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計」であり、「今後取り組む新たな施策の効果は含まれていない数値」である旨を注釈として追記する。当該推計による不足が解消されるよう、介護人材確保の取組を進めていく。
27	安心4 (3) 介護	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の不足解消に向けた職員の処遇改善は、重要かつ喫緊の課題である。しかし、実際の現場ではベースアップではなく、手当による一時的な改善しか実施されていない。持続可能な介護保険制度とするためにも、ベースアップによる処遇改善を必須にしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員処遇改善交付金が創設されたH21年度以降、処遇改善に取り組んできた。 令和6年度介護報酬改定では、処遇改善額の一定割合をベースアップにより増額することが義務付けられたことから、適切な制度の運用を図っていく。 今後も、取組②「処遇改善等による若者や潜在的有資格者など、幅広い人材の参入促進」により、引き続き処遇改善に取り組んでいく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
28	安心4 (3) 介護	・大分県は全国で初めて介護認定のデジタル化に着手したが、試験導入する大分市、別府市のみならず、全ての市町村に広がっていくことを期待する。	・要介護認定業務のデジタル化については、取組②「ICTを活用した業務効率化等による介護DXの推進」に取り組む中で、県内市町村への横展開を図ることとしている。
29	安心5 (2) 障がい者	・精神障がいにも目を向けてもらいたい。一部の方が持っている「精神障がいは怖い」という思い込みを無くしたい。また、障害平等研修を広めたい。	・取組①「障がいに対する県民理解の促進、合理的配慮の提供に係る企業・団体への啓発」により、障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合う社会づくりを進めていくほか、安心6(1)「すべての人の人権が尊重される社会づくり」において、あらゆる差別の解消に取り組む。
30	安心5 (2) 障がい者	・精神障がいひきこもりの人が一人でも心の拠り所と思える場所(サロン)の確保や親亡き後を考えての支援など、課題はたくさんある。	・取組②「「親なきあと」を地域全体で支える体制の強化」や安心6(2)取組③「地域に暮らす住民の孤立化を防ぐ居場所づくりの推進」などにより、精神障がい者が地域で安心して暮らせる支援に取り組んでいく。
31	安心6 (1) 人権	・パートナーシップ宣誓制度を周知し、理解を得ていくことも大事だが、性的少数者が交流や相談をする場も必要ではないか。	・ご指摘を踏まえ、修正。 取組②「パートナーシップ宣誓制度の周知・啓発やSNS相談窓口の開設、交流の場づくりなど、性的少数者への支援強化」
32	安心6 (2) 地域共生	・増税により生活が悪化し、生活保護家庭が増加している。低所得者が多い県であることを認識してもらいたい。	・取組③「生活に困窮する人等に対する就労支援や生活習慣の改善など、自立に向けた支援の充実」を通じて、支援が必要な方の生活を支えていく。
33	安心6 (3) NPO	・「現状と課題」の2つ目に「事業規模が100万円未満の法人は3割強」とあるが、右下のグラフの100万円未満を合計すると37.4%となる。「3割強」という表記でよいのか。	・ご指摘を踏まえ「現状と課題」を修正 「本県のNPOのうち、事業規模が100万円未満のものは約4割を占めており、資金不足などにより、安定した活動が困難なNPOも少なくありません。」
34	安心6 (3) NPO	・「現状と課題」の3つ目に「活動の継続・発展のためには、若い世代がNPO活動に参画できるような環境づくりも必要」とあるが、社会人になってからの、いわゆる「現役世代」がNPO活動に参画できる環境づくりも課題であることから、「若い世代や現役世代」とするべきではないか。	・ご指摘を踏まえ「現状と課題」を修正 「活動の継続・発展のためには、若い世代や現役世代がNPO活動に参画できるような環境づくりも必要です。」
35	安心7 (1) 治安	・良好な治安の確保について、地域に密着した防犯活動は効果的と考える。しっかりと取り組んでもらいたい。	・取組①「地域住民や企業、団体等と連携した防犯活動の推進」や「街頭防犯カメラの設置促進など、地域の情勢に即した効果的な犯罪防止・検挙活動の推進」により、安心・安全な地域社会づくりに取り組んでいく。
36	安心7 (1) 治安	・技術革新やDXの進展に伴い、新たなサイバー犯罪手法やウイルス等による事件が増加している。サイバー攻撃によるダメージが影響する範囲は広く、被害額が高額となる事件も散見される。一方で、サイバーリスクへの対策は十分に浸透しているとは言えず、より一層の安全確保対策の周知・啓発が重要である。	・取組①「サイバー空間の脅威情勢を踏まえた広報啓発活動による被害防止対策の促進」や「サイバー空間における対処能力向上に向けた官民連携の推進」により、サイバー犯罪の検挙だけでなく、被害防止の取組も進めていく。
37	安心7 (1) 交通安全	・「安全・安心な交通環境の整備」はとても重要だと思うが、大分で特に感じるのは交通マナーの悪さである。横断歩道で車が止まらない、若年層が運転する自転車が歩道で歩行者の横を猛スピードで通り過ぎる、未だに無灯火も多い。県全体で交通安全啓発(教育)活動を積極的に展開していく必要がある。	・取組②「交通ルール遵守と交通マナー向上を図るための広報啓発・交通安全教育等の推進」により、若年者から高齢者まで、全ての世代で正しい交通マナーが実践されるよう取り組んでいく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
38	安心7 (1) 交通安全	<ul style="list-style-type: none"> 年々増加している自転車事故を踏まえると、交通ルールの遵守や交通マナーの向上は、非常に重要だと考える。特に、子どもたちは、交通事故に巻き込まれるリスクが高いため、こどもに特化した取組が有効ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「交通ルール遵守と交通マナー向上を図るための広報啓発・交通安全教育等の推進」の中で、中高生を対象としたスケアード・ストレイト方式による交通安全教育など、各世代に対応した効果的な取組を進めていく。
39	安心7 (3) 食	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全、食を選択する力、食育は、いずれも大事なことだと思う。この施策には、「有機栽培や化学肥料・農薬の使用量を減らす栽培などの推進」と記載があるが、農業の施策にはそうした記載がない。まずは、農業担当部門が取り組むべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施策には、主な担当部局のみを記載しており、施策の検討にあたっては、関係部局と連携し、取組を整理しているところ。 ご指摘の取組①「有機栽培や化学肥料・農薬の使用量を減らす栽培などの推進」は、食の安全という観点で、農業担当部門が主体的に取り組むこととしている。
40	安心7 (3) 食	<ul style="list-style-type: none"> 郷土料理や伝統料理の継承について、学校で学ぶ機会を作ることも大切だが、女性は妊娠・出産したときに食への関心が高くなることから、そうしたタイミングで学ぶ機会があるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「食を選択する力を養う食育の推進」の中で、生涯を通じて心身ともに健やかで望ましい食生活を実現できるよう各世代に応じた取組を進めていく。
41	安心7 (3) 食	<ul style="list-style-type: none"> 給食の提供を小中学生の昼食のみに限定せずに、地域の希望する全ての人たちに対して、朝昼夜の三食を提供するようにしてもらいたい。 近年、共働き世帯が増加し、栄養を考えて三食を作る時間を確保するのが難しくなっている。また、ジャンクフードなどにより、栄養が偏り、病気になったり、食べ物が原因のアトピー・アレルギーの方が多くなっていると感じる。 給食センターは、食材を計画的に消費できるので、食べられずに廃棄されることも少なくなると思う。地域から食材を購入することもできることから、地域の農業も守るという効果も期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が設置する給食センターを活用した食事の提供については、希望者の有無やセンターの設備など、地域によって実情が異なるため、一律に実施することは難しい。 安心6(2)取組①「こどもから高齢者まで多様な地域住民が参加する多世代交流活動の推進」や安心3(5)取組①「こども食堂の安定した運営の確保」のほか、フードバンク等の取組も進めていくことにより、食を含めた地域での暮らしを支援していく。 また、取組②「食を選択する力を養う食育の推進」を通じて、世帯構造や暮らしのあり方が多様化する中でも、県民が健全な食生活を実践できるよう取り組んでいく。
42	元気1 (1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> 大分県の地域資源を活かして、農業や畜産の振興に取り組んでほしい。例えば、竹製日用品等の開発や、子牛交配種の全国販売などに取り組んでどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「マーケットに対応した産地づくり」、取組③「多様な需要に応じた販売チャネルの構築」等を通じ、地域の特色を生かした生産振興を図っていく。 また、肉用牛の販売促進については、取組②「おおいと和牛のブランド力向上に向けた飼養管理技術の向上や増頭等の推進」等の取組を通じて県内外に広くPRし、販売促進を図っていく。
43	元気1 (1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域における高収益作物の拡大にあたっては、地域の水供給システムを無視したボーリング掘削による水源開発や、農業を生きがいに行っている人や土地を守る使命感を持った農業者を軽視するような農地集積・土地開発をしないよう留意してほしい。特に、地元に残ってこれまで苦勞して中山間地域を守ってきた米農家の意向に配慮する必要があると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域での話し合いを通じて農地を次世代に継承し、将来にわたって営農活動ができるよう、取組④「地域計画の着実な実行」を進め、将来地図づくりを支援していく。
44	元気1 (1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> 米を成長産業に位置付けられない事情は理解できるが、農村地域の元気のためには日本の歴史と文化の中で育まれてきた水稲作を無くすことは、決してあってはならないことだと思う。 水稲作を今後も維持していけるよう、老朽化した水路の更新や暗渠化、効率化につながる自動給水栓の整備などへの支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな長期総合計画では、農業の成長産業化を目指すこととしており、その実現に向けて、園芸・畜産の生産拡大を中心としたマーケットに対応した産地づくり等の取組を整理している。 米の生産については、特A米などの実需に選ばれる米づくりや規模拡大を進めるとともに、水路の改修等による基盤整備を推進することで生産の効率化を図ることとしており、別に定める農林水産業振興計画に明記している。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
45	元気1 (2) 林業	・ 早生樹を主体とした再造林を着実に実施するという記載があるが、県内にはスギやヒノキのエリートツリーのほか、コウヨウザンなどの新しい樹種の苗木生産に取り組む事業者もいる。こうした樹種も「早生樹」に含まれるのであれば、記載を明確化してはどうか。	・ ご指摘のとおり、コウヨウザンなどの成長の速い樹種を早生樹と称していることから、注釈を修正して明確化 「一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウザンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している」
46	元気1 (2) 林業	・ 近年、持続可能な開発目標（SDGs）への関心が高まっており、木材を利用する活動にも注目が集まっている。木材の利用は、第二の森林として炭素を長期的に貯蔵するほか、地域の産業振興にも大きく寄与する。県内の森林から産出された原木を製材する「地域材」の利用については、施策名の「循環型林業の確立」に包含されていると思うが、「地域材の利用推進」を明確に打ち出してはどうか。	・ ご指摘を踏まえ、取組②を修正「素材生産者等と大規模加工拠点との県内広域連携による大径材安定供給体制の推進、国内外での新たな販路開拓・利用拡大」
47	元気1 (3) 水産業	・ 学校給食にハモを出している写真を見て驚くと同時に、よいことだと思った。こどもの魚離れが進んでいるように感じている。こどもたちが給食を契機に魚のことを話題にし、家庭でも魚が食べられるようになればいいと思う。	・ 取組③「学校給食への利用促進や県内飲食店等と連携した旬のPRなど、全国豊かな海づくり大会を契機としたさらなる魚食推進」を通じて、県産魚のPRやこどもたちの魚食の機会の充実を図っていく。
48	元気2 (1) 中小企業	・ 小規模事業者への支援については、商工団体をはじめ、企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する「認定経営革新等支援機関」が県内市町村の隅々まで広く行っている。 ・ 新たな長期総合計画では、「中小企業基盤整備機構等」と連携することが記載されているが、県内の各地域で小規模事業者への伴走支援を行っている「認定経営革新等支援機関」を明記した方がよいのではないかと。	・ ご指摘を踏まえ、修正 <現状と課題> 「小規模事業者への支援は、国、市町村、商工団体をはじめ、県内の認定経営革新等支援機関、中小企業基盤整備機構等と連携して一体的かつ伴走型で行う必要があります。」 <主な取組③> 「中小企業アドバイザーの派遣や事業承継診断の実施など、県内の認定経営革新等支援機関、中小企業基盤整備機構、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した支援」 ・ 併せて、認定経営革新等支援機関を説明する注釈を追記 ※中小企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）
49	元気2 (2) ものづくり	・ 「大分県LSIクラスター形成推進会議」では、大分県の半導体産業の発展・活性化を図るため、技術者研修会の開催や産学連携の共同研究などを通じた人材育成の取組等を行っている。新たな長期総合計画では、半導体産業の「人材確保」のみが記載されているが、「人材育成」も書き加えてはどうか。	・ ご指摘を踏まえ、主な取組②を修正 「新生シリコンアイランド九州を担う人材の確保・育成、台湾企業等との連携による販路拡大、後工程分野等の体制強化、新規事業創出などへの支援」
50	元気2 (3) 商店街	・ 商店街の衰退が深刻だと感じている。県内に第2、第3の昭和の町を生み出したりして成功するのが理想だが、そう簡単ではないと思う。田舎らしく、地味だが続いている、人数は少ないが地域の人が集まっているといった無理のない形で、県内各地域の商店街が存続できるといいと思う。	・ 取組①「商店街等のコミュニティ機能強化」、「デジタル等を活用した効果的な情報発信による個店の魅力向上」、「地域商業活性化につながる商業・まちづくり人材の育成」等を通じて地域の商店街等の維持・活性化を図っていく。
51	元気3 (1) (2) 観光	・ 「世界に選ばれるおんせん県おおいた」は良いキャッチフレーズだと思う。観光に力をいれていくことは大事だが、温泉の量が減ったり温度が下がっていると聞く。この先、大分県の温泉は大丈夫だろうか。	・ 有限の資源である温泉の持続可能な利用に向け、安心2(3)取組③「温泉資源保護のための市町村と連携した温泉資源量調査やモニタリング調査の実施」等の取組を推進する。
52	元気3 (2) 観光	・ 大分県は、温泉という資源を活かして他県と差別化できている点がいいと思う。大規模なリゾート開発やショッピングセンターが乱立するような、どこにでもある観光地にはなってほしくない。 ・ 新たな観光コンテンツとして、海辺にアスレチックの施設を設置し、海水浴とアスレチックを同時に楽しめるようにしてはどうか。	・ 取組①「おんせん県ならではの地域資源を活かした滞在型観光の推進」などにより、本県の豊かな自然を活かした様々な観光コンテンツの充実に取り組んでいく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
53	元気4 (1) 海外	・ドジャー・スタジアムのメニューに大分の麦焼酎が加わったというニュースにはとても驚いた。大分県には、私たち地元民が気づかないような美味しいものがまだ多くあると思う。海外に積極的に売り出して、もっと注目されるようになるといいなと思う。	・取組②「県産品の輸出促進」により、輸出に取り組む事業者を切れ目なく支援するとともに、新たな輸出ルート開拓への支援や海外プロモーションの実施等を通じて、県産品のさらなる輸出拡大を図っていく。
54	元気4 (1) 外国人	・No.23のような取組事例を、高齢者の健康や幸福を重視し、アクティブで充実した生活モデルとして、デジタル・メディアを活用し友好都市・姉妹都市に情報発信してはどうか。このような大分県のアクティブな健康長寿社会の構築の成功事例は、国際的な関心と理解を集め、より良い国際交流が図られると考える。	・取組①「留学生やその卒業生・海外県人会等と連携した海外ネットワークの拡大」を通じて、本県の魅力として発信することを検討していく。
55	元気4 (2) 外国人	・少子化に伴う労働者不足に対応するため、国は技能実習制度を改正し、実質的に移民を受け入れる方向に舵を切っていると思う。そうした中で、治安を維持していくためには、外国人労働者のこどもたちが日本社会に馴染めるよう教育を充実させるとともに、受入れ企業には、日本人と同等の賃金を払うなど労働法規を遵守しているかをしっかりチェックする必要があると考える。	・取組②「日本語指導が必要な児童生徒に対する小中学校等での教育支援体制の充実」など、多文化共生を推進するとともに、取組①「外国人材が安心して働くことができる環境等の整備」をしっかりと進めることで、外国人に選ばれ、共生できる大分県を実現していく。
56	元気5 (1) 人づくり	・働き方改革を進めることが大事だと思う。	・元気5(1)において、取組の3つ目の柱として「働き方改革の推進」を掲げ、テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進や省力化につながるDXの支援等により取り組んでいくこととしている。
57	元気5 (1) 人づくり	・人口減少下で人手不足が課題になっているが、「多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり」が、他の施策とは違い、4ページにわたって記載されており、県の危機感や意気込みを感じる。掲載されている産業はどれも大事なもののばかりだが、大分県が「世界に選ばれるおんせん県」を目指すのであれば、宿泊業の人づくりにしっかりと取り組んでほしい。	・元気3(2)取組③「観光産業の経営力強化と人材の確保・育成」により、労働環境整備や処遇改善の促進等を通じて人材確保を図るとともに、自動精算システム導入など省力化につながるDXの支援を充実し、宿泊業の人手不足解消を図っていく。
58	元気6 (2) 芸術文化	・九重町の竹工芸家、岐部笙芳さんが人間国宝に認定されることになった。大分県内から人間国宝が認定されるのは、1967年に竹工芸家として全国で初めて認定された生野祥雲斎に次いで2人目ということで、生野さんが1974年に亡くなって以降は長く途絶えていたが、50年ぶりに復活することになる。竹工芸は一例であるが、大分県には様々な伝統文化が地域に根差している。大分県として、長く受け継がれてきた地域の伝統文化の継承にしっかりと目を向け、支援して行ってほしい。	・取組③「文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信」により、文化財の適切な保存・管理・継承を図るとともに、後継者の育成などにも取り組み、地域の伝統文化を着実に次世代に継承していく。
59	元気7 (1) スポーツ	・パリオリンピックでの江村選手の勇姿に感動をもらった。県出身のアスリートが世界の舞台で活躍する姿は、同じ県民としてとても誇らしい。スポーツには人や地域を元気にする力があると思う。世界レベルのアスリートが次々に生まれるような、そんな未来の大分県であってほしい。	・取組④「世界に羽ばたく選手の育成」により、ジュニア期からの一貫指導体制の確立や国際大会への遠征費補助など、世界に羽ばたく選手の育成を一層強化していく。
60	元気7 (2) スポーツ	・野球競技には長い歴史があり、競技者人口も多く、生涯スポーツとしても確立されている。また、プロ野球では、多くの大分県出身者が素晴らしい活躍をしている。 ・しかし、県内には生でプロ野球を観るための野球場が整備されていない。九州の他県ではプロ野球が開催されているが、大分県内の施設はプロ野球を開催できる条件(観客収容数・設備・駐車場等)に合致していないと思う。「野球県おいた」の遅れが、今後のこどもたちに大きく影響して行くのではないかと思う。ぜひ県庁所在地で、多くの野球ファンがプロ野球の地元出身者を応援できる新球場建設を検討してほしい。これこそが「する」「みる」「きさえる」のスポーツ推進に繋がるのではないか。	・別大興産スタジアムの老朽化の問題もある中で、まずは、県内の既設野球場や他県の状況も踏まえながら、様々な角度から検討していきたい。
61	元気7 (2) スポーツ	・侍ジャパン(野球日本代表)に多くの大分県出身者が選出されているにもかかわらず、大分にNPB(プロ野球)を呼べる球場がないのはとても寂しい。	・県民のスポーツに親しむ機運を醸成していくために県内においてスポーツ観戦の機会を多く作っていくことは大切なことであり、NPBを含めた多くのプロスポーツの試合等の誘致に取り組んでいく。
62	未来創造1 (1) 交通	・東九州新幹線の取組内容が曖昧だと感じる。	・ご指摘を踏まえ、取組①4つ目を修正 「東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた関係県と連携した国等への働きかけ」

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
63	未来創造1 (1) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 東九州新幹線の実現に向けて、しっかり取組を進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、取組①4つ目を修正 「東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた関係県と連携した国等への働きかけ」 作成したリーフレットを最大限活用することに加え、PR動画の制作、関係県を交えたシンポジウムの開催、アンケート調査等による積極的な機運醸成を図りながら、国等に対して必要性を訴えていく。 九州各県・経済団体との連携を強固にし、県境を越えた一体的な取組を進めていきたい。
64	未来創造1 (1) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 広域交通ネットワークの充実について、大分県の悲願でもある東九州新幹線を早期に実現してほしい。 豊予海峡ルートの話もあるが、まずは九州内の新幹線ネットワークを優先し、日豊線ルートで北九州から宮崎県を通り鹿児島までつなげるべきと考える。そうすることで、九州新幹線の迂回路にもなり、災害に強いインフラ整備ができると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、取組①4つ目を修正 「東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた関係県と連携した国等への働きかけ」 作成したリーフレットを最大限活用することに加え、PR動画の制作、関係県を交えたシンポジウムの開催、アンケート調査等による積極的な機運醸成を図りながら、国等に対して必要性を訴えていく。 九州各県・経済団体との連携を強固にし、県境を越えた一体的な取組を進めていきたい。 併せて、東九州新幹線と四国新幹線がつながることから、広域交通ネットワークの形成に向けて愛媛県等との連携についても図っていく。
65	未来創造1 (1) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 新しい長期総合計画案は、これからの新しい大分県づくりに向けて、期待の高まる素晴らしい計画案だと感じた。物価の高騰も止まらず、先行きの見通しにくい世の中であるからこそ、将来への夢を持つことができる未来創造への取組は、ことさらに魅力的にうつる。 中でも、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実は、これから過疎化がさらに進んでいくであろう大分県にとって、起死回生の一手となり得る重要な取組であるので、ぜひ力強く推進していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の早期完成に向けた整備の推進」、「東九州新幹線、豊後伊予連絡道路・四国新幹線でつなぐ豊予海峡ルート構想の実現に向けた、県民の理解促進や関係県などとの連携による機運醸成」等を強力に進め、企業立地や産業集積、観光誘客、移住・定住など、県内外から選ばれる大分県を目指していく。
66	未来創造1 (1) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 東九州新幹線や豊予海峡ルートの開通など夢は広がるばかりだが、まずは、交通の要衝でありアジアの玄関口でもある福岡県と新幹線でつながり、人や産業を呼び込むことが、限られた費用の中で最大の効果を上げるために優先すべき取組ではないかと感じる。 もちろんメリット、デメリット双方あることは承知しているが、この長期総合計画を機会として、こうした議論がますますさかんになり、明るい大分県の未来創造につながっていくとうれしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘を踏まえ、取組①4つ目を修正 「東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた関係県と連携した国等への働きかけ」 作成したリーフレットを最大限活用することに加え、PR動画の制作、関係県を交えたシンポジウムの開催、アンケート調査等による積極的な機運醸成を図りながら、国等に対して必要性を訴えていく。 九州各県・経済団体との連携を強固にし、県境を越えた一体的な取組を進めていきたい。 併せて、東九州新幹線と四国新幹線がつながることから、広域交通ネットワークの形成に向けて愛媛県等との連携についても図っていく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
67	未来創造1 (1) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 知事が就任してから、大分県は豊予海峡ルートの実現に力を入れているようだが、大分は高速交通体系の構築については、常に取り残されていると感じる。そのような中、豊予海峡ルートが実現すれば、関西方面への移動が大幅に改善されるだけでなく、日本の大動脈の一端に連なることができるのではないかと、その効果に期待している。 一方で、その実現には莫大な費用がかかると聞いている。人口減少が止まらない現状で、多大な負担は私たちのこどもたちへの大きな負荷になるのではないかと。豊予海峡を実現する場合でも、できる限りコストを低減する必要があると思う。そのためには、まずはコストの低い道路整備を中心に考えたほうが良いのではないかと。物流のことを考えてみても、新幹線より道路のほうが有用だと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊予海峡ルート構想の実現に向けては、取組①「構想に係るニーズ把握や課題検証」を通じて、費用対効果も含めた道路整備、新幹線整備双方の課題等をしっかりと検証していきたい。
68	未来創造1 (2) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 大分市と空港をつなぐホーバークラフトについて、運転技術など安全面で難があるほか、ホーバーの乗り場まではバスが必要となるなど、いまいち利用し難い状況である。空港までの電車整備をする方が利用客が増えるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 大分空港へのアクセス改善については、鉄道等陸路の検討も行ったところであるが、整備費用や時間短縮効果などの理由からホーバークラフトを導入することとした。 現在、運航事業者は運転技術の向上と安全対策に努めているところ。県としても、取組①「大分空港の利便性・魅力度向上による利用促進」等により、空港利用者の増加に向けて取り組む。
69	未来創造1 (3) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 10年後、20年後の道路計画も重要だが、例えば鶴崎駅周辺工場の渋滞緩和のため、踏切をなくすなど、すぐにできる対応を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「国道197号等の幹線道路の整備やビッグデータなどの活用による効果的な渋滞対策の推進」、「渋滞緩和や安全性向上を図る交差点改良の推進」などを通じて、地域の交通状況に応じた効果的な渋滞対策を進めていく。
70	未来創造1 (3) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 高規格の交通網、新幹線の整備も重要だと思うが、市街地の渋滞解消や抜本的な通勤時間の短縮策などにも取り組んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「国道197号等の幹線道路の整備やビッグデータなどの活用による効果的な渋滞対策の推進」、「渋滞緩和や安全性向上を図る交差点改良の推進」などを通じて、地域の交通状況に応じた効果的な渋滞対策を進めていく。
71	未来創造1 (3) 交通	<ul style="list-style-type: none"> 豊肥本線の大分駅と滝尾駅間には駅がないため、多くの住民はJRを利用できず不便をきたしている。また、下郡地区では今後も人口の増加が見込まれ、さらに都市計画道路「庄の原佐野線」の進捗により交通量のさらなる増加が予想されるので、交通渋滞の緩和を図る必要がある。 「大分・滝尾駅間新駅建設促進期成会」においても、JR九州と大分市と協議を重ねてきているが、地域住民の総意として、新駅建設を待ち望んでいるので、一日も早い新駅建設について、記述をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 新駅の設置は、事業の採算性の確保や技術的に問題がないかとともに、設置費用の負担関係について明らかになっていることが求められる。このため、まずは、事業者のJR九州と地元である大分市がこれらの課題について検討を進める必要がある。 県としてもその状況を踏まえ、必要に応じて助言を行うなどの検討をしていきたい。
72	未来創造1 (4) 企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業、特に半導体素子の外資系企業の誘致を進めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「時代の変化に対応した多様な魅力的な企業誘致の推進」において、「国内投資が活況な自動車関連(EV関連等)、半導体、蓄電池関連企業等の誘致」を進めていく。
73	未来創造1 (4) 企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> TSMCの進出などで熊本県は活気づいている。本県においても、将来の若者が働く場所づくりに向けて、積極的・計画的に企業誘致を進めてほしい。 特に竹田市や豊後大野市は企業が少なく、若い人が地元に残らない。魅力的な工場用地を整備し、TSMC関連の半導体関連企業を誘致するなど、若者が地元で働ける環境を整えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、新たな工業用地開発の候補地選定を進めており、今年度から3カ年で集中的に用地開発を加速させるため、市町村補助を拡充しているところ。 工場用地の開発を加速させながら、取組①「国内投資が活況な自動車関連(EV関連等)、半導体、蓄電池関連企業等の誘致」など、若者が本県で活躍できる働く場づくりを進めていく。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
74	未来創造1 (4) 企業誘致	・若い女性の福岡等への転出が最大の課題だと思う。工場等の誘致だけではなく、特に女性が働きたいと思える企業（IT企業やファッション関係など）の誘致を進めてほしい。	・取組①「若者に魅力のあるIT関連などIT系企業の誘致」など、時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致を推進し、若い女性をはじめ、誰もが本県で活躍できる働く場づくりを進めていく。
75	未来創造2 (1) 移住定住	・若者を対象にした移住・定住の取組を強化すべきと考える。若者の獲得は他県との地域間競争になっているため、どこの県でもやっているような事業だけでは差別化できず、若者に選ばれる大分県にはならないのではないか。 ・移住者数は伸びているが、定年後に移住する人ではなく、若者の移住促進が重要。出ていく人に対して入ってくる若者が相当少ないと感じる。	・若者の移住促進に向けては、魅力ある働く場への就職支援等の充実が重要であることから、情報発信に加え、取組②「若年層をターゲットとしたキャリア相談や就職先の紹介など、伴走型の就職・転職支援」、「資格取得から就職・移住まで一貫した支援」などを進めていく。 ・併せて、取組③「三世同居や近居を含めた子育て世帯の住宅リフォーム支援など住環境の充実」により、若者が住みやすい環境づくりにも取り組んでいく。
76	未来創造2 (2) 地域づくり	・住みやすい大分県を実現してほしい。	・基本目標の「誰もが安心して元気に活躍できる大分県」、「知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県」を目指し、各政策・施策を実行していく中で、住みやすい大分県づくりを進めていく。 ・例えば、未来創造2(2)では、取組①「ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり」、取組②「地域を支える生活交通の維持・確保」等を通じて、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるとともに、人口減少にも適応した住みやすい地域づくりを進めていく。
77	未来創造2 (2) 地域づくり	・若い女性の都市圏への転出を防ぐため、中心市街地の魅力向上を図り、住みたい、住み続けたいと思える都市づくりを目指してほしい。	・取組④「コミュニティビジネス、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援」や、取組②「先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開」等を通じて、まちの魅力を高めていく。
78	未来創造2 (2) 地域づくり	・地域コミュニティが目に見えるほど衰退している。特に伝統芸能や地域の慣習は、ここ数年の間に危機的な状況に陥っている。一度廃れてしまうと復活はかなり難しい。行政が積極的に支援していかないと、高齢化したコミュニティからはなかなか行政に声を上げられない現状もある。積極的な調査やヒアリング等を行い、地域の宝をやすく失わないように取り組んでもらいたい。	・地域のニーズを把握しながら、地域コミュニティにおける新たな担い手確保の支援に加え、取組④「コミュニティビジネス、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援」や元気6(2)取組③「伝統芸能の継承に関わる後継者団体の育成支援」を積極的に行っていく。
79	未来創造3 安心2 環境	・「環境先進県おおいた」を目指していくことに賛同する。深刻化する地球温暖化を緩和し、持続可能な環境をこどもたちに残していくためには、県民の行動変容が大事になると思う。環境先進県おおいたで暮らすことを県民自らが誇りに思うような未来になるとよいと考える。	・安心2「持続可能な環境づくりの推進」と未来創造3「大分県版カーボンニュートラルの推進」により、大分県＝環境先進県のイメージが定着していくよう、県民とともに取り組んでいく。
80	未来創造4 (1) DX	・時代の要請や潮流の変化「変化6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用」に関する県の認識に賛同する。DXの推進によりビジネスモデルを変更していくことは、企業活動がDXに依存せざるを得ないこととなるため、企業運営の強靭性を確保する観点から、DX推進とともにサイバーセキュリティの強化を図ることも重要と考える。	・ご指摘のとおり、サイバーセキュリティ対策は、企業がDXを進める上で重要な基盤となることから、取組①「企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進」にしっかり取り組む。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
81	未来創造5 教育	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活を送る中で、40代から60代前半の世代の意欲の低下が深刻な状況にあると感じる。地域の清掃活動や交通安全指導などの自治会活動に参加するのは70代半ばから80代前半がほとんど。長期総合計画で立派な目標を掲げても、それを達成に導くマンパワーが足りない。 そのような状況から、10年、20年先の大分県を見据えたときに一番必要なことは、「教育」だと思う。大分県に好意を持つ80%の、ずっと住んでいたいと言う50%のこどもの「希望」を育てること。さらに下の世代の子どもたちに、地域貢献の喜びや助け合うことの楽しさを伝え、子どもたちの内側から責任感や達成感を生み出させる「教育」が、何よりも優先順位の高い県政における課題だと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 未来創造2(1)取組③「各学校段階に応じた郷土への愛着や誇りを育む学習の充実」に取り組むとともに、未来創造5(2)取組③「主体的に社会の形成に参画できる人材の育成」を通じ、社会の構成員の一人として地域の課題解決を主体的に担う力を養っていく。
82	未来創造5(1) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育において、中学・高校を卒業した若者が都会に流出せず、大分県内に残る施策を考えるべき。首都圏など都会の大学等に進学したら、地方には戻らなくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 未来創造2(1)取組③「各学校段階に応じた郷土への愛着や誇りを育む学習の充実」や未来創造5(2)取組③「地域の職業人から職業観について直に学ぶ機会の充実など、地域産業界との連携強化」等を通じて、子どもたちに本県の魅力をしっかりと伝えていく。
83	未来創造5(1) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育は、県内どこに住んでいても希望する教育を受けられるようになる可能性を秘めており、教育の機会均等の面から非常に望ましいものであるため、ぜひとも推進していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組⑤「県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる遠隔教育システムの導入による多様で質の高い学びの機会の提供と地域の高校の魅力向上」をしっかりと進めていく。
84	未来創造5(2) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育においては、「効率よくテストの点数を取る」のではなく、何より「学ぶことは楽しい」と感じられるような授業をすべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 変化の激しい社会を生き抜く力を育むため、取組①「企業等と連携した学校外での学びの機会、プレゼンテーションコンテストなど、児童生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実」や、取組②「ALTや県内大学の留学生を活用した異文化理解等による多様性を受け入れ、協働する力の育成」など、児童生徒が自ら考え主体的に学ぶ機会や体験活動等を充実させていく。
85	未来創造5(2) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 大分県の未来を担う子どもたちが大分県に留まり、いきいきと働き、安心して子育てをしていくには、こどもの頃から郷土愛を育てていくことが大事になる。大分県に愛着を持つ子どもが増えれば、明るい未来を創造できると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組②「学校教育活動を通じた大分県や日本への深い理解の促進」や未来創造2(1)取組③「各学校段階に応じた郷土への愛着や誇りを育む学習の充実」を通じて、子どもたちの郷土愛を育てていく。
86	未来創造5(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 公立の中高一貫校としては九州初の設置となった玖珠町の学びの多様化学校は、時代にマッチしたとてもよい学校だと考える。不登校の子どもたちへの支援が充実していくことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組①「いじめ・不登校対策の充実・強化」により、学びの多様化学校との連携をはじめ、ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援を行っていく。
87	未来創造5(4) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 現状と課題に「教職員の長時間労働が課題となる中、教職員が質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間の確保が必要です。」とあるが、「教職員が長時間労働を強いられている」がゆえに、「質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間が確保できていない」という現状認識の根拠は何か。どのような調査に基づくものなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の教職員を対象に実施した「時間外勤務状況調査」では、時間外に行う業務として「授業準備」が大きな割合を占めている。 未来創造5(4)取組②「校務環境の整備や業務改善等による働き方改革の推進」を通じ、質の高い授業づくりや教職員の資質向上に取り組む時間の確保を進めていく。
88	未来創造5(4) 教育	<ul style="list-style-type: none"> 「教職員が長時間労働を強いられている」がゆえに、「質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間が確保できていない」という現状認識があるにもかかわらず、目標指標に「教職員の労働時間の縮減」や「大分県教育委員会主催の会議の回数、研修回数、調査要請本数の縮減」などが示されていないのはなぜか。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標に「教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数」を掲げ、取組②「校務環境の整備や業務改善等による働き方改革の推進」等しっかりと進めていきたい。 ご指摘の「教職員の労働時間の縮減」等については、部門計画である大分県長期教育計画において検討したい。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
89	未来創造5(4) 教育	・なぜ、いまだに県下全域にわたる教職員の広域転勤(10年3地域)を行い、通勤時間や心理的ストレスを増加させているのか。	・全県的な教育水準の向上と教員の人材育成を図る観点から、広域人事異動制度の維持は必要。一方で、若年期における教員の負担軽減の観点から、令和6年度定期人事異動より、移動地域数の削減(10年3地域→10年2地域)など制度の見直しを行ったところ。 ・未来創造5(4)取組②「教育課題の解決に向けて資質能力を十分に発揮できる適材適所の人事配置」をしっかりと進めていく。
90	未来創造5(4) 教育	・この10年間の教職員採用、育成政策についてどのような総括をしているか。	・教員の大量退職・大量採用期を迎え、採用試験の年齢要件緩和等を進めてきたものの出願者の減少が続いており、更なる試験制度の見直しや増加する若手・中堅教員の計画的な育成が課題であると考えている。 ・未来創造5(4)取組②「教員採用選考試験の見直し・改善、教職員の魅力発信」や「教職員研修を通じた人材育成の推進」をしっかりと進めていく。
91	未来創造5(4) 教育	・2023年度の教員採用試験(小学校)において定員割れを発生させた原因をどのように分析しているのか。	・大量退職に伴う採用予定者数の増加に加え、既卒者の正規採用が進んだことによる教員採用試験の出願数の減少などが主な要因であると分析している。 ・今後も、未来創造5(4)取組②「教員採用選考試験の見直し・改善、教職員の魅力発信」を通じて、優秀な人材の確保に取り組む。
92	未来創造5(5) 教育	・若い女性の流出対策(守り)ではなく、流入促進策(攻め)を進めるべきではないか。そのためには、まずは大学の魅力向上、県立の大学では、芸術文化短期大学や看護科学大学の魅力向上が重要と考える。	・取組②「県立大学等の魅力づくり」において、芸術文化短期大学では「実践型学外活動の推進による地域に関心を持つ人材の育成」、看護科学大学では「地域医療に貢献できる看護職者の育成強化」などに取り組み、多くの進学希望者から選ばれるよう、大学の魅力づくりを進めていく。
93	未来創造5(5) 教育	・県内大学の卒業生が大分に定着し、活躍できる企業等の育成も重要ではないか。	・元気5(1)取組②「県内企業の魅力向上と採用力強化に向けた取組への支援」や未来創造1(4)取組①「若者に魅力のあるIT関連などオフィス系企業の誘致」等を通じて、若者が本県で活躍できる働く場づくりを進めていく。
94	未来創造5(6) 教育	・少子化に加えて、こども会の加入率が低下しており、こどもたちと地域のつながりは希薄になる一方である。地域を維持するためにも、こどもたちやその保護者と地域のつながりを強くするよう取り組んでもらいたい。	・こどもの学びや成長を支えるため、地域と学校が目標やビジョンを共有しながら、取組②「学校・家庭・地域の連携協働によるこどもへの体験や学習の場の提供」を進めていきたい。
95	時代の要請 変化1	・移住の流れを加速させるための取組として、テレワークを推進するのはいかがなものか。コロナが5類に移行されて以降、企業のテレワーク率は低下傾向にあり機運が高まっているとは思えない。	・一般社団法人移住・交流推進機構が令和5年10月に実施した「アフターコロナの若者移住に関する調査」によると、東京圏の35.7%が地方への移住に興味があると回答しており、依然として地方への関心が高い状況である。 ・ご指摘のとおり、5類移行後はオフィス回帰の傾向も見られるものの、テレワークを活用した地方への移住は、今後も増加が期待されるため、転職なき移住を促進していきたい。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
96	時代の要請 変化1	・基本構想編に「人口減少社会への適応」を記載しているが、人口減少はやむなしと考えているのか。	・人口減少に歯止めをかけるべく、自然増・社会増の両面から対策を打ち続けるとともに、当面の間避けられない人口減少に適應する対策として、DXや先端技術を活用した効率化・生産性向上などにもしっかりと取り組んでいく。
97	時代の要請 変化3	・「地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威」に対する認識、①強靱な県土づくりと防災対策の高度化の内容に賛同する。しっかりと取り組んでもらいたい。	・安心1(1)「強靱な県土づくりの推進」や(2)「大規模災害等に備えた防災対策の高度化」により、厳しさを増す自然災害から、県民の命と暮らしを守るため、総力をあげて取り組んでいく。
98	時代の要請 変化3	・「令和6年1月に発生した「能登半島地震」では、」について、地震の正式名称である「令和6年能登半島地震」に修正してはどうか。	・ご指摘を踏まえ、修正「そのような中、令和6年能登半島地震では、道路の寸断や住宅の倒壊、断水など甚大な被害がもたらされました。」
99	分野別政策の 目指す姿	・「豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線となり、県民の期待が高まっています。」について、整備計画路線の未着工区間が残り2区間となり、県民の期待が高まっているとの認識だと思うが、昭和48年の整備計画の内容がどのようなものか理解する機会がないにもかかわらず、県民の機運が高まっているとの文言は不適切ではないか。	・ご指摘の箇所については、10年後の目指す姿として記載しており、未来創造1(1)取組①「東九州新幹線、豊後伊予連絡道路・四国新幹線でつなぐ豊予海峡ルート構想の実現に向けた、県民の理解促進や関係県などとの連携による機運醸成」等を通じて、整備効果や課題等を県民にしっかりと説明していく。
100	計画全般	・国が推進しているデジタル田園都市国家構想において、デジタル庁が地域幸福度(Well-Being)指標を推進しているが、県内の自治体では別府市しか取り組んでいない。この観点計画に取り入れる必要はないか。	・本素案を作成するにあたり実施した県民意識調査において、県民が感じる生活の満足度を把握しており、全体の平均点は10点満点中6.05点で、国調査(R5)の平均5.79点を上回ったところ。 ・さらなる満足度の向上に向け、新たな長期総合計画では、ご指摘のWell-Beingの思想を取り入れながら、策定の基本的な考え方として、県民が望む10年後の姿を描いた上でバックキャストの考え方で必要となる取組等を掲げており、県民の声、思いをカタチにし、県民とともに歩んでいける計画として整理している。
101	計画全般	・大分県民は年間1万人ずつ減少しており、人口減少問題は喫緊の社会課題である。人口減少対策を新たな産業創出機会と捉え、全国に先駆けて、早期に人口減少対策への予算を重点配分し、集中的に対策を講じるべきではないか。 ・安定した社会基盤の再構築に向けて、様々な民間事業と連携し、急速な人口減少に歯止めをかけ、さらには新たな産業の創出につなげることが重要と考える。	・国の令和7年度概算要求の基本方針案に、少子化対策などを重要政策と位置付け、特別枠を設けて要求を認める方針が盛り込まれる中、本県においても、計画実行元年となる令和7年度当初予算の編成に向けて、ご指摘の内容を踏まえて検討していきたい。
102	計画全般	・人口増を目指すにしても、人口減を前提とした地域振興を目指すにしても、男性、女性、そのどちらの性でもない方々、高齢者、若者、子ども、全ての県民が「自分がこうありたい」という生き方を選べる地域づくりが重要だと考える。 ・そのためには、自分はどうありたいのか、大分県を、自分の住む地域を、職場をどうしていきたいのかという声を上げる機会を行政がつくり提供する必要があるのではないか。地域や職場においては、特に女性や若者、子どもが声を上げる機会が少ない、あったとしても声を上げづらい雰囲気が少なからずあると感じる。 ・行政においては「審議会」「検討会」「パブリックコメント」の中で「県民の声をきく」ということになっていると思うが、それだけでは今の「大きな流れ」を変えることはできないのではないか。 ・そこで、「県民が声を上げる、県民の声をきく場の創出」を提案する。「連携強化」「支援の充実」「取組促進」からもう一步踏み込んで、行政自体が現場に向いて声を上げていただく場、声をきく場を設けていく必要があると考える。職員の皆様は非常にお忙しいと思うが、これまでと同じ枠組みの取組では、変化を起こすことは難しいと考える。	・現在、知事が県内各地を訪問し県民と直接対話する「県政ふれあい対話」や高校生を含む県民約400名を委嘱した「県政モニター」、ホームページ、メール、はがき等の様々な手段によりご意見等を募集する「県政へのご提言」など、県民の皆様の幅広い声をお寄せいただく場を設けているところ。 ・併せて、新たな長期総合計画の基本姿勢の第一には「対話」を掲げている。県職員自ら現場に向いて声をきく現場主義を徹底し、大分県の発展に向け、県民の皆様と共創する県政を目指していきたい。

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
103	計画全般	<ul style="list-style-type: none"> 計画の内容は素晴らしいと思うが、大分県民でありながら居住する地域により格差があると感じる。地域格差の是正は、どのように取り組んでいくのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期総合計画では、県全体の目指す姿やそれに向けた取組等を整理しており、各取組を実行するにあたっては、地域交通や持続可能な地域づくり、医師の偏在是正など、地域格差の是正に留意しながら進めていきたい。